

## 経済記事の書き方

### (1) 全体の構成

まず、見出し(タイトル)を考える。

まず最初に全体の要約

全体 細部 を心がける。

日本経済は A...

景況感は A...

Aに入ることをまず決めれば、書きやすくなる。

Aの次には、理由を考える。

### (2) 表記の仕方

数量を表す場合は増減、比率は上昇、低下、景気は良い悪い

GDPは 増える、減る

GDP成長率は 上昇 低下

景気は 良い 悪い

失業率は 上昇 低下

### (3) 経済指標の書き方

内閣府が17日発表した1-3月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.3%増、年率換算で5.3%増となった。2四半期連続のプラス成長で、昨年1-3月期以来の高い伸びを示した。

(発表官庁)が(日付)発表した(指標の対象期)の(指標)は、(前期比、前年同期比など)(数値)となった。(その指標の描写)

#### (指標の描写)

期連続で増加した。

期ぶりに増加した。

期連続で過去最高を更新した。など

#### (4) 原稿を書くための注意点

##### <見出し>

見出しを考えてから文章を書くくせをつける。見出しだけで予測のアウトラインが把握できるように工夫する。

見出しの長さは9字以上12字以内が基本。長過ぎたり短か過ぎたりしないように。

##### <本文>

最も重要なことから書き始める。各章、節の中でもこの原則を守る。まず予測の結論を述べ、次に背景の説明、過去の経緯、予測手法の解説に移る。

一節の長さは20行以内。それ以上になる場合は見出しを増やす。

一文はできるだけ短く。目安としては60字以内。

主語と述語の対応を明確にする。

自分の予測に合う材料に重点を置く。

為替相場を円高と予測する場合は、円高の要因を詳しく書く。円安要因については後に付け足す程度にする。つい、両方の要因を並べたくなるが、読む方は何が言いたいかわからなくなる。

予測値は自信を持って言い切る。「予想される」「見込まれる」「～だろう」などを頻繁に使うと見苦しい。

(5) 文章を添削してみよう。

「実践ゼミの内容」

私たちのゼミの授業内容は為替レートの予測や「跡見経済新聞」作成に向け、マネジメント学部の先生方を訪ね、「自分の生まれた頃(1983年)に何をし、何を考えていたか」を質問し、文章にまとめています。4月25日には『第一生命経済研究所』にてお話を伺い、5月9日には『読売新聞社』の記者の方が大学まで、5月16日には『日本経済団体連合会』の方が短大まで来てくださり、それぞれの会社(仕事内容)の事や日本経済の事、円レートの予測などのお話を聞き、わからない事に限らず入社きっかけや今後の就職率など様々な質問に応えて頂きました。実際に会社を訪問し、働いている人のお話を伺える機会はなかなか無い事です。また名刺の渡し方や入室の仕方といったマナーも実践してみないとなかなか慣れないものですが、インターンシップに向けて慣れておく必要もあると思います。社会人になる前にこのような体験ができるのは本当に素晴らしい事だと思います。

## 文章の推敲の仕方

一度書いたら、時間を置いてもう一度読み直す。わかりにくいところはどんどん直していい。3回以上修正するのが普通。

(修正後)

私たちのゼミでは、大きく分けて2つのことをやっています。1つ目は「跡見経済新聞」の作成です。マネジメント学部の先生方に個別に会い、「自分の生まれた頃(1983、84年)に何をし、何を考えていたか」について記事にする作業を進めています。2つ目は、実際に会社を訪問して社会人の方と議論することです。4月25日には有楽町の『第一生命経済研究所』に行き、5月16日には『日本経済団体連合会』の方が短大まで来て下さりました。それぞれの会社の説明や日本経済についての解説、為替相場の見通しなどについて話していただきました。入社のきっかけや今後の就職状況など様々な質問にも快く答えて頂きました。『電力中央研究所』、『三井住友銀行』(それぞれ大手町)にも行く予定です。実際に働いている人のお話を伺うことは貴重な体験だと思いました。また、名刺の渡し方や入室の仕方といったマナーも、実際にやってみて初めて難しさがわかりました。

(修正前)

私たちのゼミの授業内容は<sup>1</sup>為替レートの予測や「跡見経済新聞」作成に向け<sup>2</sup>、マネジメント学部の先生方を訪ね、「自分の生まれた頃(1983年)に何をし、何を考えていたか」を質問し、文章にまとめています。4月25日には『第一生命経済研究所』にてお話を伺い、5月9日には『読売新聞社』の記者の方が大学まで、5月16日には『日本経済団体連合会』の方が短大まで来てくださり、それぞれの会社(仕事内容)の事や日本経済の事、円レートの予測などのお話を聞き、わからない事に限らず入社のきっかけや今後の就職率など様々な質問に応じて頂きました。<sup>3</sup>実際に会社を訪問し、働いている人のお話を伺える機会はなかなか無い事です。また名刺の渡し方や入室の仕方といったマナーも実践してみないとなかなか慣れないものですが、<sup>4</sup>インターンシップに向けて慣れておく必要もあると思います。社会人になる前にこのような体験ができるのは本当に素晴らしい事<sup>5</sup>だと思えます。

基本的には良く書けている。

<sup>1</sup> 「は」の、述語は？

<sup>2</sup> 一つの文章には一つのテーマ。為替予測か新聞どちらかにする。

<sup>3</sup> 文章が長すぎる。80字以内を目指す。

<sup>4</sup> 「が」という接続詞は、「しかし」「そして」など複数の意味があってわかりにくいのでなるべく使わない。文章が長すぎる。

<sup>5</sup> 「素晴らしい」という言葉は、意味が広すぎて印象が薄くなる。「ためになる」「おもしろい」などのほうが良い。さらに具体的な言葉の方が望ましい。

( 6 ) 新聞の例 ( 景気動向研究班の記事 )

景気、緩やかに再浮揚、企業、けん引力強める デジタル調整進む。

昨年半ばから足踏みが続いていた日本経済が再浮揚をうかがっている。輸出の鈍化やデジタル関連製品の在庫増加で始まった生産調整は着実に進んでいる。設備投資は堅調で、雇用情勢の改善から個人消費にも底堅さがみられる。原油など原材料価格の上昇が企業収益を圧迫する恐れはあるが、さらなる高騰や米国、中国経済の波乱がなければ、景気は夏に向け緩やかな回復歩調を取り戻す公算が大きい。( 2005/04/03 )

景気、回復基調保つ 企業堅調投資広がる、非製造業に動き、「デジタル」微調整

日本経済は成長速度をやや緩めながらも回復基調を保っている。電子部品など一部で在庫調整の動きが出ているほか、原油急騰で先行きに不透明感が広がり始めたが、デフレ懸念の後退などから設備投資のすそ野は非製造業に拡大。雇用情勢の改善で個人消費も底堅い。原油高が長期化し、米国や中国の景気が急減速しない限り、日本経済は持続的な成長を維持しそうだ。( 2004/10/03 )

景気、自律回復色強まる 雇用底入れ、消費動く。

日本経済はバブル崩壊後の長い停滞から脱し、自律的な回復軌道に乗る助走段階にある。企業部門の改善が雇用など家計部門にも波及。デフレ脱却も視野に、設備投資と個人消費を柱とする内需主導の回復の好循環が生まれつつある。だが引き締めにした米国や中国経済の先行き次第では、回復の起点である輸出が鈍化する懸念も残る。安定成長の実現には日本経済の競争力を高める改革努力がなお求められる。( 2004/07/05 )

景気、不安抱え底離れ 輸出・投資、持ち直し、弱い浮揚力、円高に懸念。

日本経済は輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに緩やかな底離れの局面を迎えている。企業収益の改善と株価上昇で経営者心理は好転、バブル崩壊から続いた企業部門の調整も最終段階を迎えつつある。ただデフレの出口はなお遠いうえ、円高の加速もあって景気の浮揚力はきわめて弱く、不安はぬぐえない。小泉第二次改造内閣は景気回復に向けた変化の芽を摘まず、さらに後押しする政策運営が求められる。( 2003/09/29 )

出口探る底ばい景気、設備投資底打ち感 消費息切れ、株価が支え。

日本経済は依然底ばい状態にあるが、株価持ち直しもあって一段の落ち込み懸念は薄らいだ。イラク戦争の早期終結、米利下げなどで米景気の悪化見通しも後退し、対米を中心に輸出に立ち直りの気配がある。設備投資も本格回復には遠いが、一部で動きがでてきた。一方、下支え役だった消費には所得減への不安からくる息切れ感が消せない。芽が出た動きを絶やさず、景気回復へつなげる必要がある。(2003/06/29)

底はう景気、広がる不安 縮む企業、弱い投資、輸出・消費も悪化の兆し。

米国の対イラク開戦で、底ばい状況が続く日本経済は下振れリスクが高まっている。企業は大幅増益というのに、景気回復に欠かせない設備投資に本格回復の兆しはない。下支え役の消費にも悪化の兆候が見える。昨年けん引役だった輸出も米国向けが不透明だ。戦局次第で株価急落も否定できず、景気の底割れ回避へ政府・日銀は危機管理力が問われている。(2003/03/31)

底ばい景気見えぬ回復、株安・米国に不安、「金融」「税制」決断がカギ。

日本経済が底ばい状態から抜け出せない。輸出は今年前半のような勢いはなく、設備投資や個人消費など内需も点火しない。一方で、米景気減速、株安、不良債権問題など先行きへの不安は膨らんでいる。景気失速の回避には、政府が経済再生に向けた最終解決策を示し、企業や消費者が抱く不安を取り除けるかどうかがかぎになる。(2002/09/29)